



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,776,623	34.2	2,776,623	56.8	普通税	2,776,623	100.0		
地方譲与税	113,379	1.4	113,379	2.3	法定普通税	2,776,623	100.0		
利子割交付金	8,131	0.1	8,131	0.2	市町村民税	1,265,788	45.6		
配当割交付金	6,084	0.1	6,084	0.1	個人均等割	36,045	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	所得割	1,070,806	38.6		
地方消費税交付金	206,585	2.5	206,585	4.2	法人均等割	45,774	1.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	113,163	4.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,345,036	48.4		
自動車取得税交付金	38,263	0.5	38,263	0.8	うち純固定資産税	1,345,031	48.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,614	1.9		
地方特例交付金	15,889	0.2	15,889	0.3	市町村たばこ税	112,166	4.0		
地方交付税	1,853,834	22.9	1,702,452	34.8	雑産税	1,019	0.0		
普通交付税	1,702,452	21.0	1,702,452	34.8	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	151,381	1.9	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	5,020,224	61.9	4,868,842	99.6	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,611	0.0	3,611	0.1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	131,287	1.6	-	-	事業所税	-	-		
使用料	148,417	1.8	8,141	0.2	都市計画税	-	-		
手数料	32,343	0.4	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	739,944	9.1	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	547,498	6.7	-	-	合計	2,776,623	100.0		
財産収入	8,483	0.1	1,758	0.0					
寄附金	4,573	0.1	-	-					
繰入金	173,699	2.1	6,699	0.1					
繰越金	417,245	5.1	-	-					
諸収入	114,969	1.4	443	0.0					
地方債	769,780	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	438,180	5.4	-	-					
歳入合計	8,112,073	100.0	4,889,494	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.3	97.7
市町村民税	99.2	97.7
純固定資産税	99.3	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,008,779	実質収支	79,172
下水道	455,595	再差引収支	65,503
上水道	28,430	加入世帯数(世帯)	3,324
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,269
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	79,270	1人当り	71
その他	445,484	保険税(料)収入額	247
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,572	1.1	-	83,572
総務費	828,983	10.8	57,216	742,288
民生費	2,471,925	32.1	26,083	1,371,001
衛生費	681,435	8.9	19,267	590,718
労働費	3,687	0.0	-	-
農林水産業費	542,396	7.0	148,239	442,460
商工費	62,861	0.8	16,605	60,505
土木費	608,815	7.9	286,146	530,791
消防費	307,031	4.0	1,616	302,269
教育費	1,412,864	18.4	622,422	869,774
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	694,079	9.0	-	670,920
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,697,648	100.0	1,177,594	5,664,298

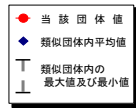
  

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,167,822	41.2	2,097,062	2,039,974	38.3
人件費	1,216,172	15.8	943,983	943,221	17.7
うち職員給	795,329	10.3	539,135	-	-
扶助費	1,257,571	16.3	482,159	482,159	9.1
公債費	694,079	9.0	670,920	614,594	11.5
元利償還金	694,079	9.0	670,920	614,594	11.5
内 うち元金	599,655	7.8	576,496	520,170	9.8
内 うち利子	94,424	1.2	94,424	94,424	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,352,232	43.5	3,004,837	2,076,212	39.0
物件費	1,099,197	14.3	902,534	629,912	11.8
維持補修費	57,377	0.7	53,988	52,221	1.0
補助費等	1,061,379	13.8	992,977	714,444	13.4
うち一部事務組合負担金	619,010	8.0	619,010	552,411	10.4
繰出金	980,349	12.7	903,320	679,635	12.8
積立金	153,912	2.0	152,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,594	15.3	562,399	-	-
うち人件費	12,390	0.2	12,390	-	-
普通建設事業費	1,177,594	15.3	562,399	-	-
うち補助	426,344	5.5	32,484	-	-
うち単独	718,043	9.3	496,708	-	-
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,697,648	100.0	5,664,298	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

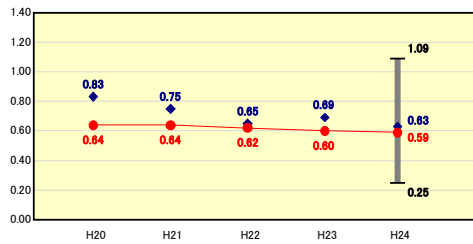
人口	24,939人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,642人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
入総額	8,112,073	千円	将来負担比率	59.8%
出総額	7,697,648	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支	363,960	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1
標準財政規模	5,322,310	千円		
地方債現在高	6,633,349	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

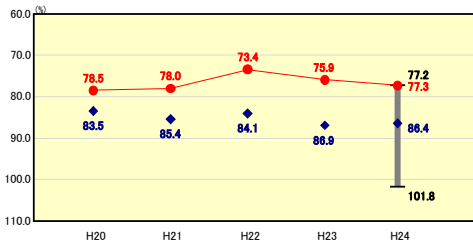
類似団体内順位 13/23 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58



**財政力指数の分析欄**  
 ○平成22年度から3年連続で下がり、0.59となっている。要因としては、景気低迷による個人町民税の伸び悩み等が挙げられる。また町内には、事業所等がまだ少ないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。また、臨時財政対策債償還費が年々増加による基準財政需要額の増も要因である。今後は、経常経費といった歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により収支増加を図り、歳入の確保に一層努める。

#### 財政構造の弾力性

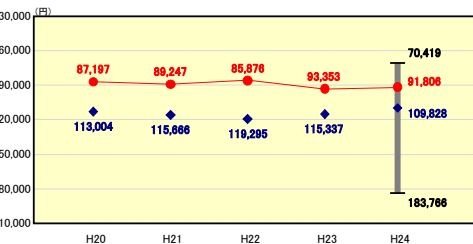
類似団体内順位 2/23 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4



**經常収支比率の分析欄**  
 ○掲妻広域連合繰出金(介護保険)や後期高齢者医療事業繰出金等が増えたことで前年度より1.4ポイント高くなった。しかし、適正な人員管理等により人件費の伸びを抑えることで類似団体平均より9.1ポイント低く、類似団体内で2番目に低い状態であるので財政構造の弾力性は保っている。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めると共に、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

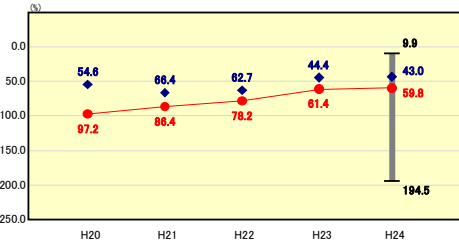
類似団体内順位 4/23 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ○類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

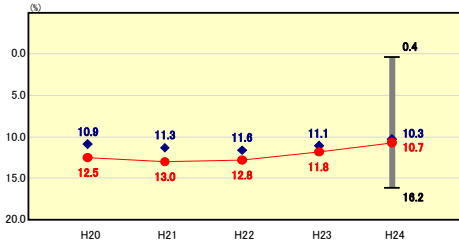
類似団体内順位 17/23 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0



**将来負担比率の分析欄**  
 ○類似団体平均と比較すると16.8ポイント高くなっている。八幡小学校校舎改築事業債の借入等で地方債の現在高が増加したのが要因である。しかし、前年度に比べると1.6ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、組合等負担等見込額、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

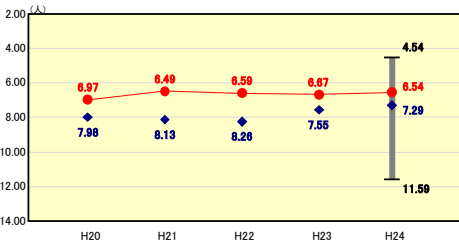
類似団体内順位 11/23 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 ○類似団体平均と比較すると0.4ポイント高くなっている。農業集落排水事業、公共下水道事業に対する公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が多いためである。しかし、前年度に比べると1.1ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加と公債費に準ずる債務負担行為にかかるものが減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、下水道事業計画の見直しなどに取り組み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

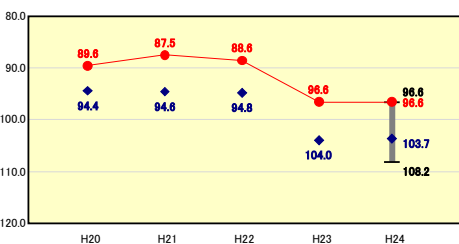
類似団体内順位 7/23 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ○過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民サービスを下させることなく、業務の電子化やアウトソーシングの活用を図ることにより、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ○国家公務員給与を7.8%削減したことにより、平成23年度の数値は8.0ポイント上昇の96.6になったが、今年度も同様である。類似団体平均と比較すると7.1ポイント低く、類似団体内で最低である。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。今後、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

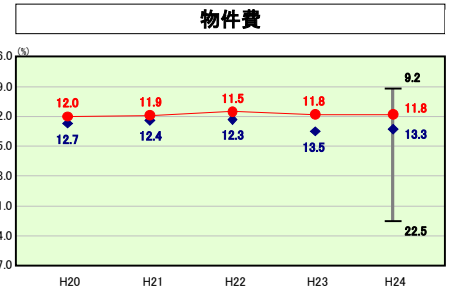
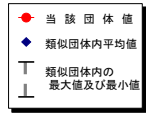
平成24年度

岐阜県池田町

## 経常収支比率の分析

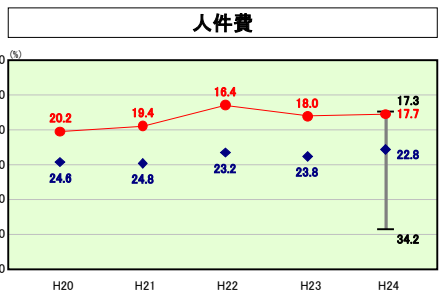
人口	24,939人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人口	24,642人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	38.79	km <sup>2</sup>	実収支比率	10.7	%
歳入総額	8,112,073	千円	実収支比率	59.8	%
歳出総額	7,697,648	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1	
実収支差	363,950	千円	(年度毎)	H23 V-1 H24 V-1	
標準財政規模	5,322,310	千円			
地方債現在高	6,633,349	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



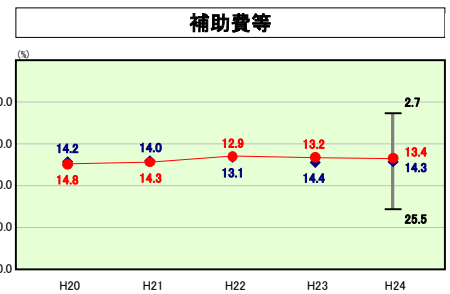
#### 物件費の分析欄

○類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は1.5ポイント低くなっている。要因として、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算システム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、光熱水費、印刷製本費の削減などにより数値をほぼ維持している。今後とも、行政改革への取り組みを通じて物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。



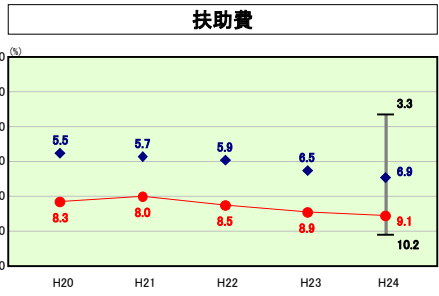
#### 人件費の分析欄

○前年度より0.3ポイント低くなった。また類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は5.1ポイント低くなっている。要因として適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係係数全体について、適正化を図る必要がある。



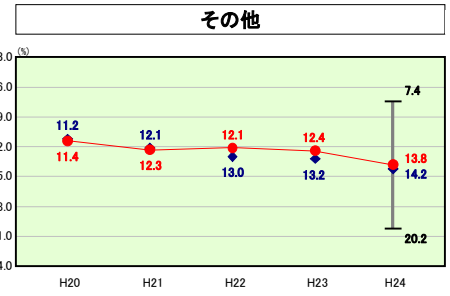
#### 補助費等の分析欄

○類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っているが、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。これは法人立保育園運営費、養基保育所組合負担金の増加しているのが要因である。しかし、上水道事業補助金が年々減少し、平成27年度にはゼロになるので改善も見込まれる。また、補助費の中でも特に一部事務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等の抑制に努める。



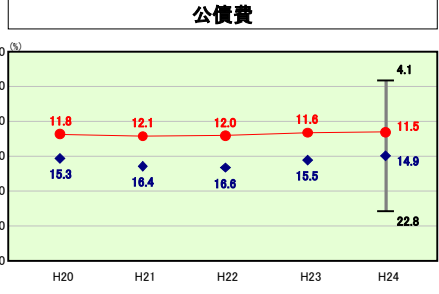
#### 扶助費の分析欄

○扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2ポイント上回っており、前年度より0.2ポイント悪化している。要因として、少子化対策事業である医療費扶助(外来及び入院 小学1年生～高校3年生まで無料)及び法人立保育園運営費、また障害者自立支援給付事業給付金、障害児通所支援事業給付金などが挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施を続けていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないように努める。



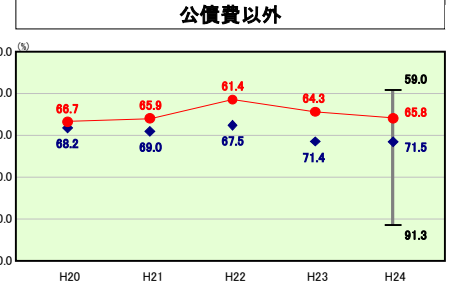
#### その他の分析欄

○類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っているが、前年度に比べ1.4ポイント悪化しており依然、繰出金は多額で増加傾向にある。よって、国民健康保険、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、公共下水道事業といった各特別会計は事業の効率化を行うと共に、保険税・使用料等の収入の増加を図り、少しでも繰出金を減額できるように努めたい。



#### 公債費の分析欄

○類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっており、前年度より0.1ポイント改善している。しかし、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成33年度までは地方債の元利償還が重い負担となる見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

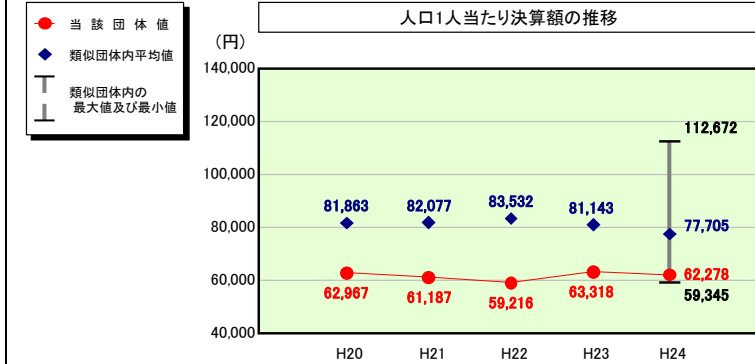
○前年度に比べ1.5ポイント悪化しており、繰出金の増加が要因である。しかし、類似団体平均と比較すると5.7ポイント下回っている。これは人件費に係る経常収支比率が特に低くなっているため、要因としては適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

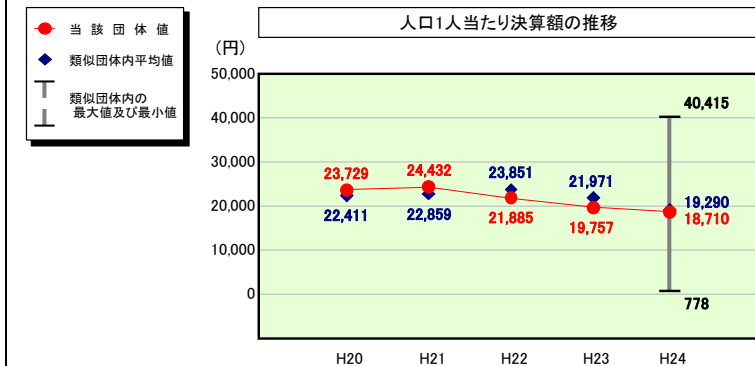
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,216,172	48,766	61,568	▲ 20.8
賃金 (物件費)	133,318	5,346	6,954	▲ 23.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	265,955	10,664	10,574	0.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,898	838	3,153	▲ 73.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,390	497	1,520	▲ 67.3
▲退職金	▲ 95,586	▲ 3,833	▲ 6,836	▲ 43.9
合計	1,553,147	62,278	77,705	▲ 19.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.54	7.29	▲ 0.75
ラスパイレズ指数	96.6	103.7	▲ 7.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

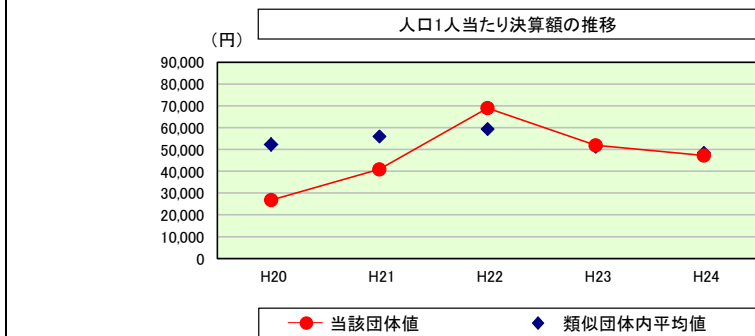


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637,753	25,573	36,596	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347,164	13,921	14,864	▲ 6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,435	5,110	3,859	32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,019	1,164	1,372	▲ 15.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 23,159	▲ 929	▲ 3,410	▲ 72.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,610	▲ 26,128	▲ 34,006	▲ 23.2
合計	466,602	18,710	19,290	▲ 3.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

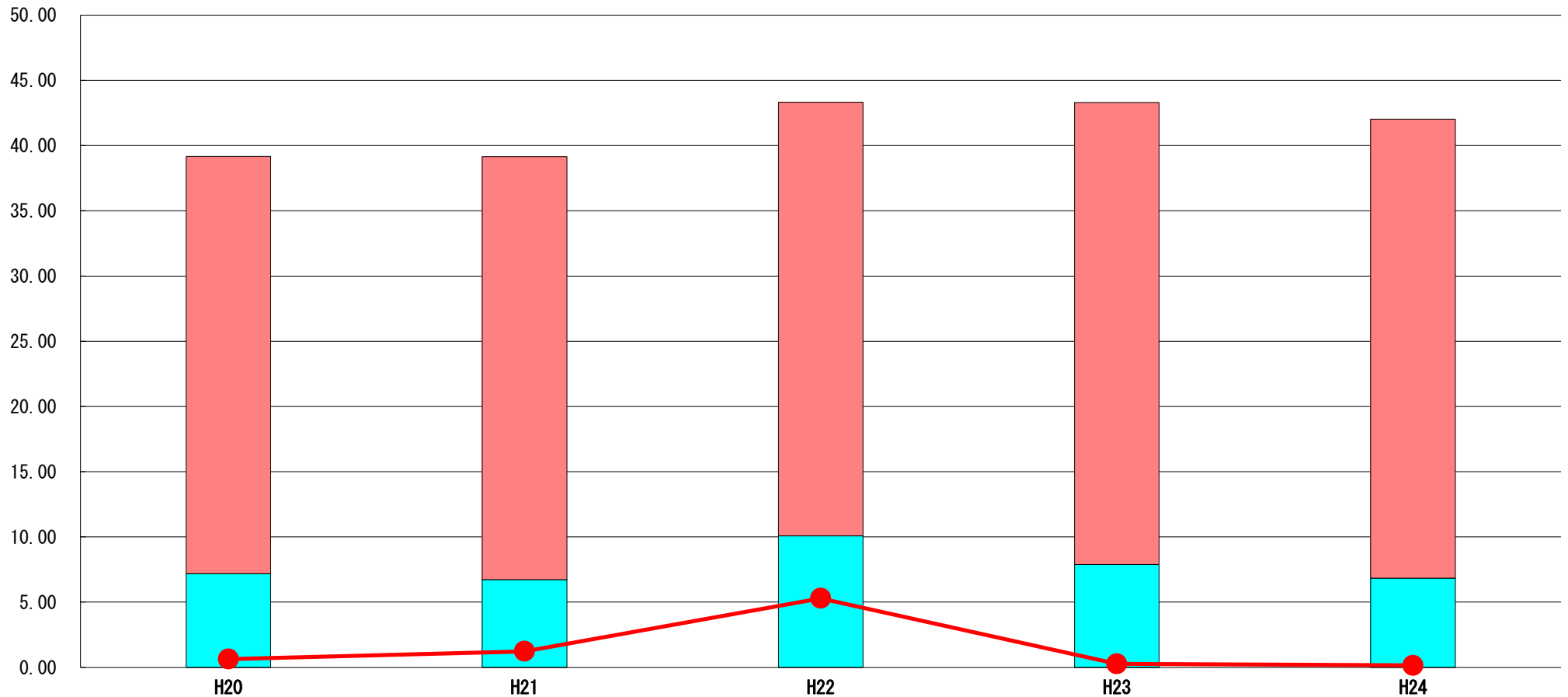
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	661,876	26,803	13.7	52,308	▲ 11.4	25.1
うち単独分	509,799	20,645	▲ 3.8	33,776	▲ 9.1	5.3
H21	1,014,874	40,939	52.7	55,958	7.0	45.7
うち単独分	640,951	25,855	25.2	35,126	4.0	21.2
H22	1,707,184	68,991	68.5	59,338	6.0	62.5
うち単独分	1,358,215	54,888	112.3	34,073	▲ 3.0	115.3
H23	1,285,271	51,941	▲ 24.7	51,262	▲ 13.6	▲ 11.1
うち単独分	872,675	35,267	▲ 35.7	25,630	▲ 24.8	▲ 10.9
H24	1,177,594	47,219	▲ 9.1	48,407	▲ 5.6	▲ 3.5
うち単独分	718,043	28,792	▲ 18.4	23,914	▲ 6.7	▲ 11.7
過去5年間平均	1,169,360	47,179	20.2	53,455	▲ 3.5	23.7
うち単独分	819,937	33,089	15.9	30,504	▲ 7.9	23.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		31.98	32.42	33.24	35.42	35.19
 実質収支額		7.19	6.73	10.09	7.88	6.84
 実質単年度収支		0.63	1.23	5.29	0.27	0.15

## 分析欄

○平成24年度の財政調整基金残高に対する標準財政規模比は35.19%で平成20年度よりも3.21ポイント増加している。これは平成20年度財政調整基金残高が約15億7千7百万円だったのが平成24年度は約18億7千3百万円と年々増やしていったのが要因である。これからも大きな事業でもない限り極力取り崩しをやめ、15億円を下回らないように努める。  
 実質収支も予算があれば執行するのではなく、次年度の財源となる繰越金を増やそうと極力執行を押さえ、3～5億円の実質収支になるように努めていく。

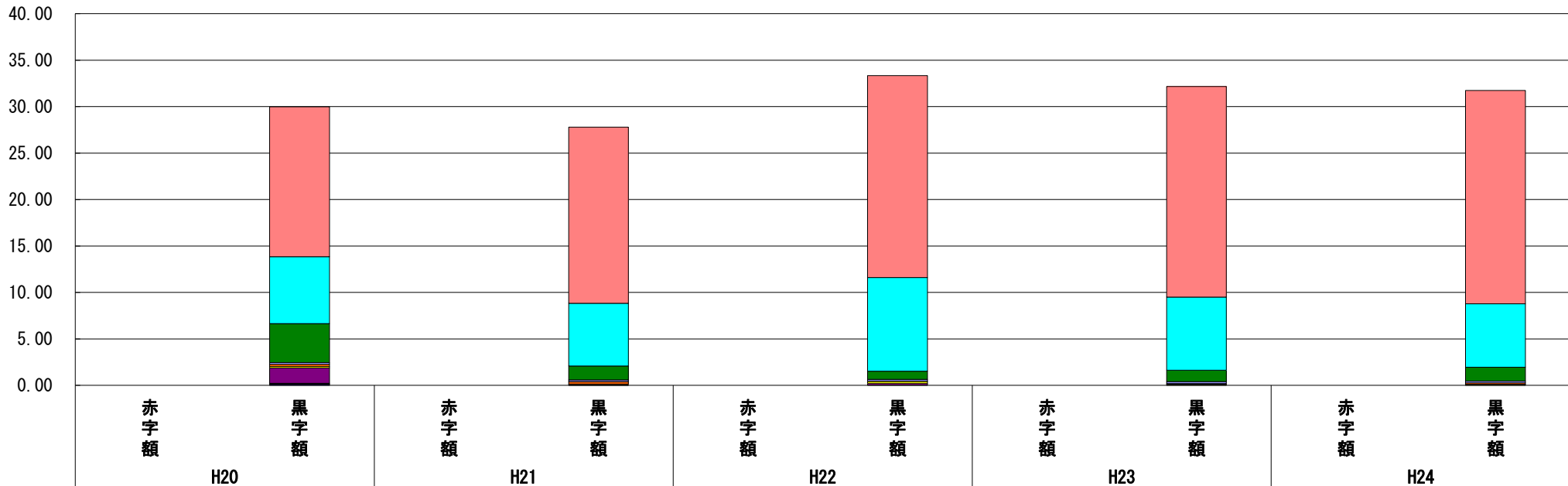


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県池田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		16.15	18.96	21.74	22.65	22.96
一般会計		7.19	6.73	10.09	7.88	6.84
国民健康保険特別会計		4.19	1.50	0.87	1.21	1.49
南部簡易水道事業特別会計		0.17	0.18	0.19	0.23	0.18
温泉施設特別会計		0.25	0.27	0.03	0.07	0.15
北部簡易水道事業特別会計		0.15	0.11	0.20	0.12	0.13
公共下水道事業特別会計		1.66	0.00	0.23	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.04	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

○連結実質赤字比率は、平成19年度から一般会計及び全ての会計において実質収支額が黒字であるため比率はないが、引き続き財源の確保や経常経費の削減などに努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

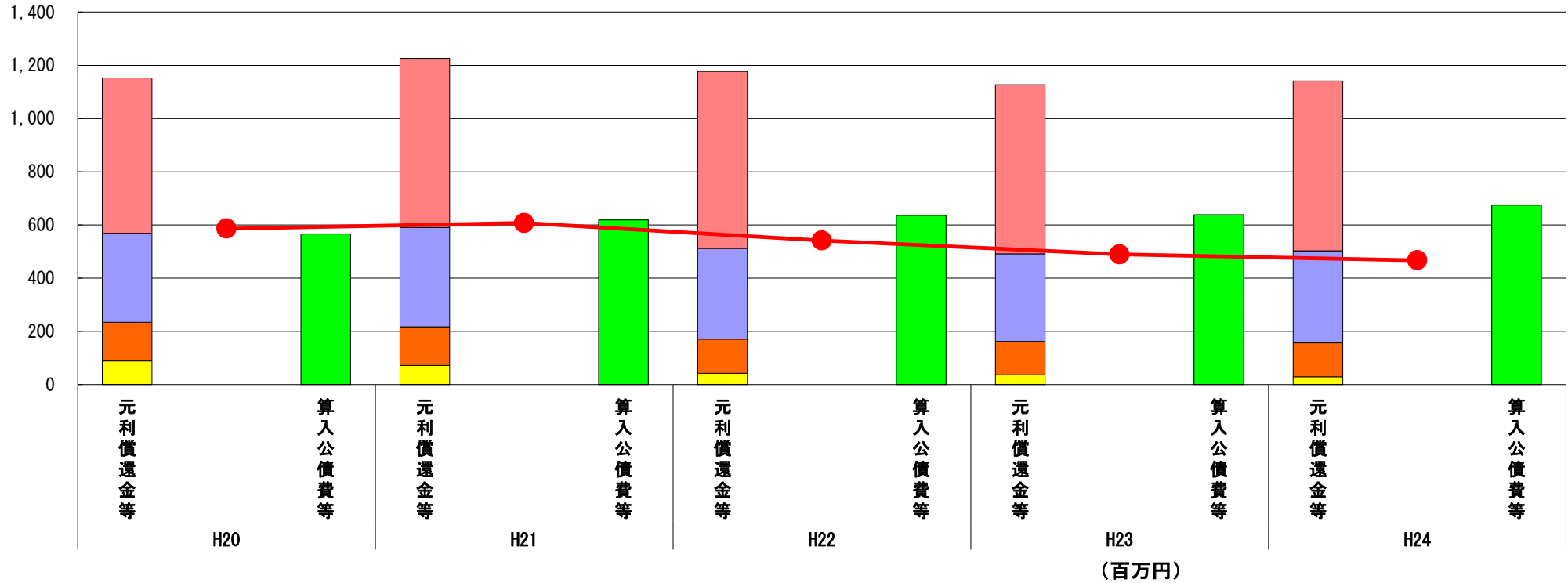


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県池田町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		583	636	666	636	638
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		335	373	340	329	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	145	129	125	127
	債務負担行為に基づく支出額		89	72	42	37	29
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		566	619	636	638	674
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		586	607	541	489	467

**分析欄**

○実質公債費比率の分子は平成21年度までは増加し続けていたが、以降減少している。平成24年度は467百万円と前年度と比べ22百万円減少した。しかし、元利償還金は平成24年度2百万円増加しており、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成33年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みである。しかし事業費補正等基準財政需要額に算入された公債費も増加しているため、差し引きで実質公債費比率の分子は大きく伸びない見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

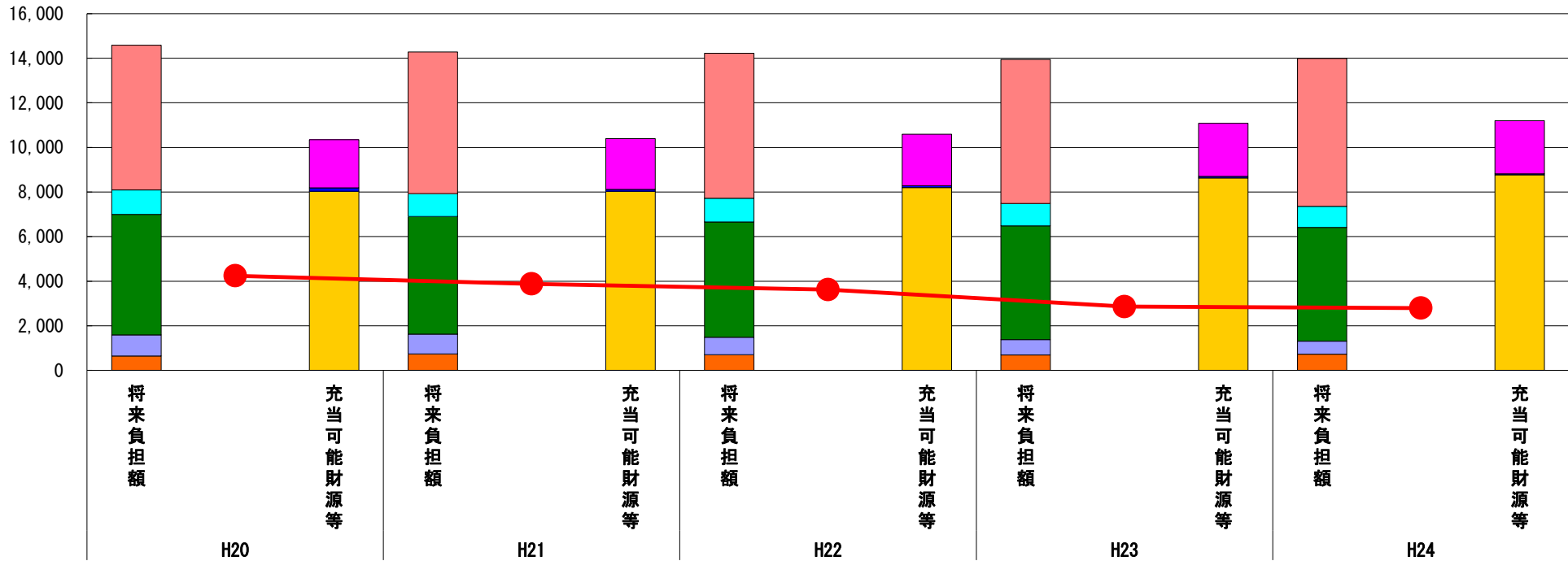
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,489	6,345	6,503	6,463	6,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,095	1,035	1,057	998	948
	公営企業債等繰入見込額		5,406	5,270	5,176	5,104	5,100
	組合等負担等見込額		953	884	778	686	586
	退職手当負担見込額		642	743	703	696	727
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,158	2,275	2,320	2,384	2,388
	充当可能特定歳入		147	88	77	69	37
	基準財政需要額算入見込額		8,039	8,032	8,200	8,634	8,774
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,242	3,883	3,620	2,861	2,795

## 分析欄

○将来負担比率の分子は年々減少傾向であるが、これは上水道事業債、農業集落排水事業債の償還により公営企業債等繰入見込額が減少しているのが一つの要因である。そして大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合といった一部事務組合の起債の償還が進んだために組合等負担等見込額が減少しているのも要因である。

また、控除する充当可能財源等である充当可能基金、特に財政調整基金が増えていることと交付税算入率100%の臨時財政対策債の元利償還が毎年度発生していることなどにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが大きな要因である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。